

平成26年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（埼玉大学）

1. テーマ

埼玉大学教育学部が核となり、教育委員会と連携しながら、学部の教員養成カリキュラムや現職教職員向け研修のあり方を整理し、発達障害に強い教職員育成のシステムの開発を行う。

2. 問題意識・提案理由

平成24年の文部科学省調査で、小中学校通常学級に在籍する発達障害に類似した児童生徒の割合は6.5%であることが示された。インクルーシブ教育の推進により、様々な障害のある子どもが通常の学級で共に学ぶ機会は増えると予想される。教職員が発達障害や特別支援教育に関する基礎的な知識や技能を身につけることは、合理的配慮を行う上でも不可欠である。教育実習等で発達障害の児童生徒に接した学生は、対応への不安と、障害のある児童生徒に関する知識や技術の必要性を強く感じている。本学は大学改革中であり、教育学部は小学校教員養成に重点を置く方針でカリキュラムを整備してきた。特別支援教育に関する授業の必修化を含め、系統的かつ現実的な学修の保障について検討する必要がある。一方、教職員向けの研修は教育委員会や特別支援学校、大学等が様々な形で行っているが、教職員の発達障害に関する専門性や経験、校内支援体制の整備状況や地域の実情の多様性を踏まえた効果的な研修のあり方を検討するべきであろう。

3. 目的

本システム開発においては、発達障害や特別支援教育に関する専門性の高さを4段階に分け、それぞれに適した養成・研修プログラムの開発にあたることにした。①学部教員養成段階では、カリキュラムの見直しとICT活用による発達障害等のある子どもに関する基礎的な知識と技能を習得するための教員養成プログラムの開発を行う。②通常学級担任には、年間を通じて無理なく取り組み、個別の指導計画の作成ができる校内研修プログラムを開発する。③特別支援学級担任等の学校の支援体制構築の核となる教員には、高い専門性を身につけられる免許法認定講習（特別支援教育）を開催し、教育委員会主催への移行をめざす。④既に高い専門性を有する特別支援学校特別支援教育コーディネーターには、センター的機能の取り組みの一つである通常学校支援の中で不可欠なコンサルテーションスキルの向上のための研修プログラムを開発する。

4. 主な取組内容

【学部教員養成（①）】：ア）発達障害や特別支援教育に関する授業を小学校教員養成コースで必修化し、授業内容を検討する、イ）障害や特別支援教育の学びを促進させるため、関連の授業を効果的に履修できる履修モデルを作成する、ウ）ICTを活用した障害特性や実態や適切な指導技法の学びを促進するため、附属特別支援学校で撮影を行い、本学に導入された附属学校園の授業を閲覧できるサーバーにアップできる動画を整備する。

【現職教職員向け】：②通常学級担任向けプログラム開発として、高い専門性を有するが発達障害の専門性は平均的であり、100%人事交流制により地域に戻ってリーダーとなる教員がい

る附属小中学校をモデル校とし、多忙な教員が無理なく行え、発達障害の理解促進と個別の指導計画を完成できるプログラムにする。③特別支援学級担任等の学校の支援体制構築の核となる教員向けプログラム開発は、高い専門性を身につけるため免許法認定講習（特別支援教育）をさいたま市と共催し、事業終了後にさいたま市が本学を指導校として単独主催できるように開催のノウハウ等を共有する。④通常学校園を支援する高い専門性を有する特別支援学校特別支援教育コーディネーター向けプログラム開発では、埼玉県・さいたま市教育委員会の後援を受け、センター的機能の取り組みの一つであるコンサルテーションの課題の整理とスキルアップを行う。②～④を強化する公開講座を開催する。

5. 主な成果

【学部教員養成 (①)】: ア) 必修化授業の前身授業を履修する3・4年生への受講前調査では、発達障害や特別支援教育の用語のほとんどは「聞いたことはある」程度であった。受講後は全用語の認識が統計的に有意に上昇して「少し説明できる」となり、「特別支援教育と通常教育と共通点がある」という意識が高まったことは必修化の意義を示している。イ) 履修モデル作成に向けては、課程認定の進捗状況に合わせて候補授業の選定を行うことができた。ウ) ICT活用に向けては、附属特別支援学校の全面協力を得て、動画素材の撮影と編集を進めた。

【現職教職員向け】: ②通常学級担任向けプログラムでは、学識経験者の助言を受け校内研修プログラム案を作成した。また、附属学校園のコンサルテーションを行い、校内研修実施に向けての地盤も整えた。③通常学校の核となる特別支援学級担任等向けプログラムについては、さいたま市教育委員会と共に認定講習の内容や日程を詰めた。また、市の強い要望を受けて別予算を確保し、前倒して認定講習2講座を共催し、約60名の教員が受講した。④通常学校園を支援する専門性の高い教員向けプログラムについては、県内特別支援学校の特別支援教育コーディネーター11名が、大学院生と合同の事例検討会、アドバイザー同行での実地研修に参加し、個々の学校コンサルテーションスキルアップを図り、通常学校園の力量アップのための課題を整理した。8名が研修継続、6名が研究協力を希望した。④～⑥の強化でもある公開講座5つには、合計395名が参加し、93%以上が役立ったと回答した。

6. 今後の課題と対応

【学部教員養成 (①)】: ア) 必修化授業を受講する学生の実態が明らかになったが、限られた回数で取り上げるべき内容については更なる吟味が必要である。平成27年度授業担当者の意見、学識経験者等の専門的助言を受けて改善を図りたい。イ) 履修モデル作成は、課程認定が終了したので認候補授業およびモデル内の位置づけについて再検討を行い、発達障害や特別支援教育の学びという観点で授業開放することについて授業担当者の同意を得る必要がある。ウ) 動画素材の収集と編集は順調だが、さらなる動画素材の追加とサーバーでの一部試行を踏まえての改良を行う予定である。

【現職教職員向け】: ②通常学級向けの校内研修プログラム案は、より現場に即したものにすることが必要であり、試行を踏まえた改良・洗練化が課題である。③通常学校の核となる特別支援学級担任等向けプログラムは、平成26年度の実施経験を踏まえ、さいたま市教育委員会への主催の移行を見据えて、計画通りに認定講習の講座を開設できるように進める。④通常学校園を支援する専門性の高い教員向けプログラムは、平成26年度のプログラムの妥当性の分析を継続するとともに、通常学校全体の機能を高めることに貢献する研修プログラムへの改良と試行を継続する。

7. 問い合わせ先

組織名：

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 担当部署 | 総務部総務課法規調査係 |
| (2) 所在地 | 〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255 |
| (3) 電話番号 | 048-858-3129 |
| (4) FAX 番号 | 048-858-9057 |
| (5) メールアドレス | houki@gr.saitama-u.ac.jp |